

一般競争入札を行いますので、京都市交通局契約規程第6条の規定に基づき、次のとおり公告します。

平成28年2月23日

京都市公営企業管理者
交通局長 西村 隆

1 入札に付する事項

平成28年度の単価契約に係る次の工事について入札し、契約するものである。

(1) 工事名称

京都市高速鉄道単価契約漏水処理工事

(2) 工事場所

高速鉄道烏丸線及び東西線

(3) 工事概要

高速鉄道烏丸線及び東西線における漏水について、(4)の工種・種別で漏水処理工及び樋撤去工の工事を行うものである。

(4) 予定数量

工種・種別に係る予定数量については、次のとおりとする。

ただし、この契約は単価契約であり、下記の予定数量はあくまで予定であって、当該工事に係る実際の履行数量とは異なることがある。

工種・種別		予定数量 (単位：m)
漏水処理工 及び樋撤去 工 (夜間)	加工塩ビ樋 タイプ①	60
	加工塩ビ樋 タイプ②	90
	加工塩ビ樋 タイプ③	10
	加工塩ビ樋 タイプ④	5
	加工塩ビ樋 タイプ⑤	5
	加工塩ビ樋 タイプ⑥	5
	加工塩ビ横引樋 タイプ①	5
	加工塩ビ横引樋 タイプ②	5
	硬質塩ビ管 VP-75	10
	樋撤去	5
	塩ビ管撤去	5
	漏水処理工	加工塩ビ樋 タイプ①
加工塩ビ樋 タイプ②		5

及び樋撤去 工（昼間）	加工塩ビ樋 タイプ③	5
	加工塩ビ樋 タイプ④	5
	加工塩ビ樋 タイプ⑤	5
	加工塩ビ樋 タイプ⑥	5
	加工塩ビ横引樋 タイプ①	5
	加工塩ビ横引樋 タイプ②	5
	硬質塩ビ管 VP-75	10
	樋撤去	5
	塩ビ管撤去	5

(5) 工期

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(6) 支払条件

出来形図により算出した数量に基づき、四半期ごとに行う。

2 本件入札に関する問合せ先

〒616-8104

京都市右京区太秦下刑部町12番地 サンサ右京5階

京都市交通局企画総務部財務課契約担当

(電話 075-863-5095)

3 入札参加資格に関する事項

本件入札の一般競争入札参加資格確認申請書を提出する日において、現に京都市交通局契約規程（以下「規程」という。）第4条第1項に規定する一般競争入札有資格者名簿に登載されている者であって、同日（(1)にあつては、公告の日から開札の日までの間）において、次に掲げる全ての条件を満たす者

- (1) 京都市交通局競争入札等取扱要綱（以下「要綱」という。）第29条第1項の規定に基づく競争入札参加停止を受けていないこと。
- (2) 京都市交通局競争入札有資格者名簿（工事）に「防水工事」の種目で登録されていること。
- (3) 建設業法に基づく防水工事業の許可を有すること。
- (4) 平成12年度以降に完成済みの工事であつて、単独又は共同企業体の代表者若しくは構成員（いずれも元請）として、地下鉄道において「漏水処理工事」又は「縦樋修

繕工事」を施工した実績を有していること。

(5) 建設業法の防水工事業に係る主任技術者を1名以上配置し得ること。

なお、配置予定の技術者については常勤の自社社員であり、かつ開札日において、引き続き3箇月以上の雇用関係があることとする。

当該技術者は、専任義務のない他工事に配置されている技術者との兼任は可とする。

(6) 京都市公契約基本条例第2条第3号に規定する市内中小企業であること。

(7) 雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の全てに加入していること。ただし、法令の規定により適用を除外されている場合はこの限りでない。

(8) 京都市交通局企画総務部財務課（以下「財務課」という。）が実施した当該種目における一般競争入札（共同企業体による入札を含む。）に応札し、低入札価格調査制度に基づく低入札価格調査（以下「低入札価格調査」という。）を経て契約したことにより、新たな入札への参加を制限されていないこと。

また、財務課が実施中の落札決定に至っていない同種目の他の入札（共同企業体による入札を含む。）において、低入札価格調査の対象となる応札を行っていないこと。

ただし、低入札調査基準価格を事前公表しない案件において、調査辞退届を提出した場合又は失格基準を下回る価格で応札し失格となった場合を除く。

(9) 関係会社の参加制限

本件入札に参加しようとする者で、次のアからウのいずれかの関係に該当する場合は、そのうちの一者しか参加できない。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合を除く。

(ア) 親会社（会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ア)については、会社の一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である

場合は除く。

(ア) 一方の会社の役員が他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が他方の会社の会社更正法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

上記ア又はイと同視し得る資本関係又は人的関係にあると認められる場合

4 入札方法等

(1) 本件入札は、京都市電子入札システムにより行う。

京都市電子入札システムによる入札は、次のア又はイのいずれかの方法による。

ア 電子入札コアシステムに対応している認証局が発行したICカード（本市に提出済みの「使用印鑑届」と同一人のもの又は受任者がいる場合には受任者のもので、かつ落札決定の日時までの間において有効であるものに限る。）を取得したうえで、京都市電子入札システムへの利用者登録を行っている者が、インターネットを利用して入札データを送信する方法（以下この方法により入札する者を「インターネット利用者」という。）

なお、インターネット利用者は入札データを送信しようとする日までに京都市電子入札システムへの利用者登録を行っていないなければならない。

イ 入札端末機利用者カード（規程第7条第4項に規定する入札端末機利用者カードをいう。）の交付を受けている者が、財務課に設置する入札端末機（規程第7条第2項に規定する入札端末機をいう。以下同じ。）を使用することにより入札データを送信する方法（以下この方法により入札するものを「端末機利用者」という。）

なお、端末機利用者が入札端末機利用者カードの発行を受けていないときは、入札期間終了の1日前までに入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受けていないなければならない。

(2) 本件入札に参加しようとする者は、公告の日から入札期間初日の直前の開庁日の午後5時まで、次のア又はイの方法により、当該工事に係る設計図書等を入手し、積算のうえ、(8)に記載する入札期間に入札を行うこと。

ア インターネット利用者は、京都市電子入札システムにより、インターネットを利用して設計図書等をダウンロードして入手する（この場合、設計図書等を入手しようとする日までに、京都市電子入札システムへの登録を行っていないならな

い。)

なお、インターネット利用者であっても設計図書等を購入することができるものとするが、この場合、京都市電子入札システムにより、インターネットを利用して複写承認書を入手し、(3)により設計図書等を購入する。

イ 端末機利用者は、財務課に設置する入札端末機により、複写承認書を入手し(この場合、複写承認書を入手できる期間終了の1日前までに、入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受けていなければならない。)、(3)により設計図書等を購入する。

(3) 上記(2)ア後段及び(2)イにより当該工事に係る設計図書等を購入しようとする者は、前項で入手した複写承認書を、上記(2)の期間内に次の設計図書等の販売業者に提示して購入すること。

(設計図書等の販売業者)

株式会社中央精器

京都市下京区烏丸通五条下ル大坂町396 第3キョートビル1F

(電話 075-871-8400)

想定販売金額 800円(A4コピー 40枚)

(4) 入札金額は総価を入力することとし、入札を行う者は、工種・種別ごとの単価、当該単価に予定数量を乗じた価格及びその価格の合計である総価を記載した下記(10)オに示す単価表(以下「単価表」という。)を提出しなければならない。

(5) 単価表には、工種・種別ごとに、単価(消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税を含まない額とし、必ず「整数」とすること。)及び価格(単価に予定数量を乗じた価格)をそれぞれ記載し、工種・種別ごとの価格の合計額を総価の欄に記載すること。

なお、単価表が提出されない場合、提出された単価表に誤りがある場合及びそれぞれの価格が予定価格を上回る場合は、当該入札は無効とする。

(6) 入札者は、送信した入札データの訂正又は撤回をすることはできない。また、入札者は、入札データ送信後の辞退はできない。

(7) 落札価格は、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問

わず、消費税及び地方消費税を含まない金額を入力すること。

(8) 入札期間

平成28年3月9日、10日及び11日の午前9時から午後5時まで。ただし、端末機利用者は正午から午後1時までを除く。

(9) 予定価格及び最低制限価格

予定価格及び最低制限価格は、次のとおりである。

予定価格 8,997,260円（消費税及び地方消費税を含まない。）

最低制限価格については、落札者を決定した日に公表する。

(10) 入札参加資格確認申請書等の提出

入札者は、(12)に記載の方法により次の書類を提出しなければならない。

なお、必要書類の作成に係る費用は申請者の負担とし、提出された書類は返却しないが、当局において無断で使用しないものとする。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書（用紙交付）

イ 建設業法に基づく防水工事業の許可証明書又は許可通知書の写し

ウ 施工実績調書（用紙交付）

3(4)の施工実績を記載し、それを証明し得る契約書及び設計図書等の写しを添付すること。

エ 技術者配置予定調書（用紙交付）

3(5)の技術者を記載し、その者の技術者資格及び雇用関係等を証明し得る書類等の写しを添付すること。

なお、実際に配置する技術者の変更については、相当の理由があるものとして当局の承認を受けた場合を除き、認めないものとする。

オ 単価表（用紙交付）

カ 直近の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し（開札日において有効なものに限る。）をA4判の大きさにコピーして提出すること。

なお、3(7)の雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入又は適用除外の確認についても、これをもって行うものとする。

(11) 入札参加資格確認申請書等の交付

本件入札の公告日から入札期間終了まで、京都市交通局のホームページ（ホームページのアドレス <http://www.city.kyoto.lg.jp/kotsu/page/0000006512.html>）にお

いて、入札公告と併せて入札参加資格確認申請書、施工実績調書、技術者配置予定調書及び単価表を掲示するので、ホームページから当該申請書等をダウンロードのうえ、A4判の帳票として印刷し使用すること。

(12) 入札参加資格確認申請書等は次の方法により提出すること。

ア インターネット利用者の場合

入札データを送信する際、ワード、エクセル（Office2003で扱えること。）又はPDFファイル（Adobe Reader8.0で扱えること。）にして添付すること（添付できるデータは1ファイルのみであるので、入札参加資格確認申請書等を一つのファイルにして添付すること。）。

イ 端末機利用者の場合

入札参加資格確認申請書等を封入、封かんし、封筒表面には入札番号、工事名及び工事場所のみを記載して、入札期間内に2の場所に設置してある「入札資料提出ポスト」に投函すること。

5 開札及び落札者の決定

(1) 開札予定日時

平成28年3月14日 午前9時

(2) 入札参加資格の確認

開札後、総価の比較により、予定価格の範囲内で最低の総価をもって有効な入札を行った者について、入札参加資格の確認を行う。確認を行った結果、入札参加資格がないと認められるときは、その者の行った入札は無効とし、予定価格の範囲内で有効な入札を行った他の者のうち、最低の総価をもって入札を行った者について、入札参加資格の確認を行う。

なお、予定価格の範囲内で有効な入札を行った者のうち、入札金額が同額の者が二人以上あるときは、開札時に抽選により入札参加資格の確認を行う順位を決定する。

(3) 落札者の決定

予定価格の範囲内で最低の総価をもって有効な入札を行った者のうち、入札参加資格を有すると認めた者を落札者とする。

(4) 入札参加資格の取消し等

入札参加資格を確認する前に、入札者が次のアからオのいずれかに該当することとなったときは、その者の入札参加資格は認めない。また、入札参加資格の確認後、落

札決定までの間に、入札者が次のアからオのいずれかに該当することとなったときは、その者の入札参加資格を取り消す。

ア 規程第2条第1項の規定により定めた一般競争入札参加者の資格を喪失したとき。

イ 3に規定する本件入札に参加する者に必要な資格を喪失したとき。

ウ 要綱第29条第1項の規定により定めた競争入札参加停止を受けたとき。

エ 財務課が実施した当該種目における一般競争入札に応札し、低入札価格調査を経て契約したことにより、新たな入札への参加を制限されたとき。

オ その他管理者が特に入札参加資格を有することが不相当であると認めたとき。

(5) 落札結果の公表

落札者を決定したときは、落札者に対して速やかに通知するとともに、落札者の商号（法人にあっては名称）及び落札金額等を、落札者を決定した日の翌開庁日から2の場所で閲覧に供する。

(6) 落札者以外の入札者に対する書面による理由説明

落札者以外の入札者は、落札者とならなかった理由について書面による説明を求める場合は、落札者を公表した日の翌日から起算して2日後（日数の計算に当たっては、休日を除く。）の午後5時までに、その旨を記載した書面を2の場所まで持参し、提出すること。

6 契約の締結

契約の締結は単価による契約とする。

契約金額は、落札者が提出した単価表に記載した単価に100分の8に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）とする。

7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

免除

(2) 契約保証金

免除

8 入札の無効

規程第7条の2各号（第3号を除く。）に定めるもののほか、予定価格を上回る価格

の入札及び最低制限価格を下回る価格の入札は無効とする。

9 予算不成立時の無効

本件調達に係る予算が成立しないときは、この公告は無効とする。この場合において、本件工事のために行った準備行為等に係る費用が既に発生していても、落札者は、その費用を本市に請求することはできない。

10 その他

- (1) この調達は、政府調達に関する協定その他の国際約束の適用を受けないものではない。
- (2) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 契約書作成の要否 要
- (4) 本公告に関する問合せ先 2の問合せ先に同じ。
- (5) 設計図書等の内容に関する質問は受け付けない。
- (6) 京都市暴力団排除条例第12条第5項の規定により、契約の締結時に同条例施行規則第6条第1項に規定する誓約書を提出すること。ただし、契約金額が1,500,000円未満である場合を除く。
なお、誓約書を提出しない場合は、契約を締結しない。
- (7) 下請契約を締結する場合には、当該契約の相手方を京都市内に本店を有する中小企業の中から選定するように努めること。また、工事に係る資材、原材料の購入契約その他の契約を締結する場合には、当該契約の相手方を京都市内に本店を有する中小企業の中から選定するよう努めること。

(交通局企画総務部財務課)